



## 2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 大光銀行  
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 相場 実

TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 2021年11月19日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	10,719	4.3	1,969	9.7	1,360	7.0
2021年3月期中間期	11,203	6.0	1,794	20.8	1,271	71.1

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 2,229百万円 (51.3%) 2021年3月期中間期 4,582百万円 (139.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	144.33	142.57
2021年3月期中間期	133.71	132.26

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期(中間期)に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	1,763,802	81,666	4.5
2021年3月期	1,709,198	79,679	4.6

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 81,047百万円 2021年3月期 79,004百万円

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期(中間期)に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		25.00	50.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,470	11.9	2,810	9.0	1,870	19.0	198.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	9,671,400 株	2021年3月期	9,671,400 株
期末自己株式数	2022年3月期中間期	226,268 株	2021年3月期	265,105 株
期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	9,426,461 株	2021年3月期中間期	9,506,499 株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	10,547	4.5	1,936	9.6	1,351	6.9
2021年3月期中間期	11,046	6.3	1,766	20.2	1,263	71.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	143.35
2021年3月期中間期	132.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	1,761,603	80,281	4.5
2021年3月期	1,707,601	78,730	4.5

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 80,104百万円 2021年3月期 78,502百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,120	12.1	2,740	9.0	1,850	19.3	196.25

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算補足説明資料の入手方法)

中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(当中間期における重要な子会社の異動)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8
3. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12

(参考資料)

2021年度 第2四半期決算(中間決算) 説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、役員取引等収益が増加したものの、その他業務収益やその他経常収益が減少したことなどにより、前年同期比4億84百万円減少の107億19百万円となりました。経常費用は、その他業務費用や営業経費が減少したことなどにより、前年同期比6億58百万円減少の87億50百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比1億75百万円増加の19億69百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前年同期比89百万円増加の13億60百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆7,638億2百万円(前年度末比546億4百万円増加)、純資産は816億66百万円(前年度末比19億87百万円増加)となりました。主要科目につきましては、貸出金は1兆703億62百万円(前年度末比109億72百万円減少)、有価証券は3,880億39百万円(前年度末比273億75百万円増加)、預金等(預金+譲渡性預金)は1兆4,729億65百万円(前年度末比450億11百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想(単体・連結)につきましては、2021年10月26日の公表数値から変更はありません。

新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動停滞による影響は、国内外における感染状況等を踏まえ、2021年10月以降も継続するものと想定しておりますが、当該想定は前連結会計年度末から重要な変更を行っておりません。

本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出しておりますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	231,901	268,352
金銭の信託	7,920	7,929
有価証券	360,664	388,039
貸出金	1,081,334	1,070,362
外国為替	2,174	2,245
その他資産	8,324	9,182
有形固定資産	16,550	16,414
無形固定資産	479	463
退職給付に係る資産	2,371	2,590
繰延税金資産	57	60
支払承諾見返	2,101	2,840
貸倒引当金	△4,680	△4,676
資産の部合計	1,709,198	1,763,802
<b>負債の部</b>		
預金	1,425,160	1,440,902
譲渡性預金	2,793	32,063
コールマネー及び売渡手形	941	—
債券貸借取引受入担保金	65,675	55,692
借入金	116,400	138,000
外国為替	0	0
その他負債	13,214	8,939
賞与引当金	640	627
役員賞与引当金	—	11
退職給付に係る負債	76	27
睡眠預金払戻損失引当金	415	399
偶発損失引当金	90	106
繰延税金負債	343	864
再評価に係る繰延税金負債	1,664	1,663
支払承諾	2,101	2,840
負債の部合計	1,629,518	1,682,136
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	53,414	54,513
自己株式	△553	△472
株主資本合計	71,069	72,249
その他有価証券評価差額金	5,123	5,539
土地再評価差額金	2,733	2,739
退職給付に係る調整累計額	78	518
その他の包括利益累計額合計	7,935	8,797
新株予約権	228	177
非支配株主持分	446	442
純資産の部合計	79,679	81,666
負債及び純資産の部合計	1,709,198	1,763,802

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	11,203	10,719
資金運用収益	7,657	7,622
(うち貸出金利息)	5,534	5,641
(うち有価証券利息配当金)	2,087	1,900
役務取引等収益	1,220	1,508
その他業務収益	1,302	689
その他経常収益	1,022	899
経常費用	9,408	8,750
資金調達費用	168	131
(うち預金利息)	160	125
役務取引等費用	932	962
その他業務費用	1,060	732
営業経費	6,452	6,141
その他経常費用	795	782
経常利益	1,794	1,969
特別損失	6	18
固定資産処分損	6	11
減損損失	—	7
税金等調整前中間純利益	1,788	1,950
法人税、住民税及び事業税	263	440
法人税等調整額	241	136
法人税等合計	505	577
中間純利益	1,283	1,373
非支配株主に帰属する中間純利益	11	13
親会社株主に帰属する中間純利益	1,271	1,360

## (株)大光銀行(8537) 2022年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	1,283	1,373
その他の包括利益	3,299	855
その他有価証券評価差額金	3,276	415
退職給付に係る調整額	22	439
中間包括利益	4,582	2,229
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,570	2,216
非支配株主に係る中間包括利益	11	13

(株)大光銀行(8537)2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	52,638	△418	70,428
当中間期変動額					
剰余金の配当			△237		△237
親会社株主に帰属する中間純利益			1,271		1,271
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,033	0	1,033
当中間期末残高	10,000	8,208	53,671	△418	71,462

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	403	2,413	△712	2,104	185	422	73,141
当中間期変動額							
剰余金の配当							△237
親会社株主に帰属する中間純利益							1,271
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,276	—	22	3,299	23	10	3,333
当中間期変動額合計	3,276	—	22	3,299	23	10	4,366
当中間期末残高	3,679	2,413	△690	5,403	208	433	77,507



(株)大光銀行(8537) 2022年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	53,414	△553	71,069
会計方針の変更による累積的影響額			△9		△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	53,405	△553	71,060
当中間期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する中間純利益			1,360		1,360
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△10		81	70
自己株式処分差損の振替		10	△10		—
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,108	81	1,189
当中間期末残高	10,000	8,208	54,513	△472	72,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,123	2,733	78	7,935	228	446	79,679
会計方針の変更による累積的影響額						△16	△25
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,123	2,733	78	7,935	228	430	79,654
当中間期変動額							
剰余金の配当							△235
親会社株主に帰属する中間純利益							1,360
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							70
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	415	6	439	862	△51	12	822
当中間期変動額合計	415	6	439	862	△51	12	2,012
当中間期末残高	5,539	2,739	518	8,797	177	442	81,666

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間期における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結子会社のカード年会費収益について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり履行義務が充足される取引として収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる中間連結財務諸表に与える影響額については軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行は、2021年10月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、本移行等に伴う影響額については現在評価中であります。

## 3. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	231,901	268,352
金銭の信託	7,920	7,929
有価証券	360,379	387,752
貸出金	1,081,607	1,070,671
外国為替	2,174	2,245
その他資産	6,747	7,596
その他の資産	6,747	7,596
有形固定資産	16,548	16,412
無形固定資産	476	461
前払年金費用	2,297	1,888
支払承諾見返	2,101	2,840
貸倒引当金	△4,552	△4,545
資産の部合計	1,707,601	1,761,603
<b>負債の部</b>		
預金	1,425,165	1,440,904
譲渡性預金	2,793	32,063
コールマネー	941	—
債券貸借取引受入担保金	65,675	55,692
借入金	116,400	138,000
外国為替	0	0
その他負債	12,604	8,351
未払法人税等	112	326
リース債務	257	198
資産除去債務	118	129
その他の負債	12,115	7,696
賞与引当金	636	622
役員賞与引当金	—	11
退職給付引当金	86	45
睡眠預金払戻損失引当金	415	399
偶発損失引当金	90	106
繰延税金負債	294	623
再評価に係る繰延税金負債	1,664	1,663
支払承諾	2,101	2,840
負債の部合計	1,628,870	1,681,322



## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	11,046	10,547
資金運用収益	7,647	7,612
(うち貸出金利息)	5,524	5,631
(うち有価証券利息配当金)	2,087	1,900
役務取引等収益	1,119	1,401
その他業務収益	1,249	637
その他経常収益	1,030	895
経常費用	9,279	8,610
資金調達費用	168	131
(うち預金利息)	160	125
役務取引等費用	865	896
その他業務費用	1,060	732
営業経費	6,391	6,082
その他経常費用	794	767
経常利益	1,766	1,936
特別損失	6	18
税引前中間純利益	1,760	1,918
法人税、住民税及び事業税	253	440
法人税等調整額	243	126
法人税等合計	496	566
中間純利益	1,263	1,351

(株)大光銀行(8537)2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	4	21,000	29,439	52,234	△418	70,025
当中間期変動額											
剰余金の配当								△237	△237		△237
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								1,263	1,263		1,263
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△0	△0						0	0
自己株式処分差損の振替			0	0				△0	△0		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,026	1,025	0	1,025
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	4	21,000	30,465	53,260	△418	71,051

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	403	2,413	2,817	185	73,028
当中間期変動額					
剰余金の配当					△237
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,263
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,276	—	3,276	23	3,299
当中間期変動額合計	3,276	—	3,276	23	4,325
当中間期末残高	3,679	2,413	6,093	208	77,353

## (株)大光銀行(8537) 2022年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	30,195	52,990	△553	70,645
当中間期変動額											
剰余金の配当								△235	△235		△235
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								1,351	1,351		1,351
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△10	△10						81	70
自己株式処分差損の振替			10	10				△10	△10		—
土地再評価差額金の取崩								△6	△6		△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,099	1,098	81	1,180
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	3	21,000	31,294	54,088	△472	71,825

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,123	2,733	7,856	228	78,730
当中間期変動額					
剰余金の配当					△235
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,351
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					70
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩					△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	415	6	422	△51	370
当中間期変動額合計	415	6	422	△51	1,550
当中間期末残高	5,539	2,739	8,278	177	80,281

2021年度

第2四半期決算(中間決算)説明資料

株式会社 大 光 銀 行



## 【目 次】

## I. 2021年度第2四半期決算(中間決算)の概況

1. 損益状況	単	.....	(1)
	連	.....	(2)
2. 業務純益	単	.....	(3)
3. 主要勘定残高	—	.....	(3)
(1) 末残	単	.....	(3)
(2) 平残	単	.....	(3)
4. 利鞘	—	.....	(4)
(1) 全店分	単	.....	(4)
(2) 国内業務部門分	単	.....	(4)
5. ROE	単	.....	(5)
6. 有価証券関係損益	単	.....	(5)
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	(6)

## II. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単	.....	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	.....	(8)
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	(9)
5. 自己査定状況	単	.....	(10)
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	.....	(10)
7. 業種別貸出状況等	—	.....	(11)
(1) 業種別貸出金	単	.....	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	.....	(11)
(3) 消費者ローン残高	単	.....	(12)
(4) 中小企業等貸出比率	単	.....	(12)
8. 預金等、貸出金の残高	—	.....	(13)
(1) 末残	単	.....	(13)
(2) 平残	単	.....	(13)
9. 預り資産(末残)の状況	単	.....	(13)

## III. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	.....	(14)
2. 評価損益	単・連	.....	(14)

(注) 1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「2021年度第2四半期決算(中間決算)の概況」以下の2020年9月期比、2020年9月末比、2021年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

## I. 2021年度第2四半期決算（中間決算）の概況

### 1. 損益状況

●コア業務純益は、役員取引等利益の増加や経費の減少などにより、前年同期比4億22百万円増加の18億76百万円となりました。また、投資信託解約損益を除くコア業務純益は、前年同期比8億14百万円増加の17億10百万円となりました。
●実質業務純益は、前年同期比1億80百万円増加の17億77百万円となりました。
●経常利益は、前年同期比1億70百万円増加の19億36百万円となりました。
●中間純利益は、前年同期比88百万円増加の13億51百万円となりました。

【単体】

（単位：百万円）

	2021年9月期	2020年9月期比	2020年9月期
業務粗利益	7,892	△30	7,922
（コア業務粗利益）	(7,991)	(212)	(7,779)
国内業務粗利益	7,657	△88	7,745
資金利益	7,259	△55	7,314
役員取引等利益	503	252	251
その他業務利益 （うち国債等債券関係損益）	△105 (△99)	△284 (△242)	179 (143)
国際業務粗利益	234	58	176
資金利益	222	57	165
役員取引等利益	1	0	1
その他業務利益 （うち国債等債券関係損益）	10 (-)	1 (-)	9 (-)
経費（除く臨時処理分）	6,114	△210	6,324
人件費	3,384	△119	3,503
物件費	2,356	△93	2,449
税金	372	1	371
実質業務純益	1,777	180	1,597
（コア業務純益）	(1,876)	(422)	(1,454)
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	(1,710)	(814)	(896)
①一般貸倒引当金繰入額	△81	△81	-
業務純益	1,858	261	1,597
（うち国債等債券関係損益）	(△99)	(△242)	(143)
臨時損益	78	△90	168
②不良債権処理額	163	△271	434
貸出金償却	-	△420	420
個別貸倒引当金繰入額	148	148	-
偶発損失引当金繰入額	15	3	12
債権等売却損	-	△1	1
（貸倒償却引当費用①+②）	82	△352	434
株式等関係損益	62	△249	311
③貸倒引当金戻入益	-	△145	145
④偶発損失引当金戻入益	-	-	-
⑤償却債権取立益	51	△182	233
その他臨時損益	128	215	△87
経常利益	1,936	170	1,766
特別損益	△18	△12	△6
固定資産処分損	11	5	6
減損損失	7	7	-
税引前中間純利益	1,918	158	1,760
法人税、住民税及び事業税	440	187	253
法人税等調整額	126	△117	243
法人税等合計	566	70	496
中間純利益	1,351	88	1,263
（参考）実質与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	31	△24	55

（注）1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

●親会社株主に帰属する中間純利益は、単体の業績を主因として前年同期比89百万円増加の13億60百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年9月期	2020年9月期比	2020年9月期
	連結粗利益	7,993	△28
資金利益	7,491	1	7,490
役務取引等利益	546	258	288
その他業務利益	△43	△284	241
営業経費	6,141	△311	6,452
①貸倒償却引当費用	95	△340	435
貸出金償却	—	△421	421
個別貸倒引当金繰入額	164	164	—
一般貸倒引当金繰入額	△84	△84	—
偶発損失引当金繰入額	15	3	12
債権等売却損	—	△1	1
株式等関係損益	62	△249	311
②貸倒引当金戻入益	—	△126	126
③偶発損失引当金戻入益	—	—	—
④償却債権取立益	51	△182	233
持分法による投資損益	4	1	3
その他経常損益	94	108	△14
経常利益	1,969	175	1,794
特別損益	△18	△12	△6
税金等調整前中間純利益	1,950	162	1,788
法人税、住民税及び事業税	440	177	263
法人税等調整額	136	△105	241
法人税等合計	577	72	505
中間純利益	1,373	90	1,283
非支配株主に帰属する中間純利益	13	2	11
親会社株主に帰属する中間純利益	1,360	89	1,271
(参考) 実質与信関係費用(①-②-③-④)	44	△30	74

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	1,904	269	1,635
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社業務純益(勘定修正) - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期	2020年9月期	
		2020年9月期比	2020年9月期
(1) 実質業務純益	1,777	180	1,597
職員一人当たり(千円)	2,081	228	1,853
(2) コア業務純益	1,876	422	1,454
職員一人当たり(千円)	2,197	510	1,687
(3) 業務純益	1,858	261	1,597
職員一人当たり(千円)	2,176	323	1,853

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 職員数は、期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

(単位：百万円)

	2021年9月末	2020年9月末	
		2020年9月末比	2020年9月末
資金運用勘定残高	1,463,487	24,898	1,438,589
うち貸出金	1,070,671	△8,069	1,078,740
うち有価証券	387,752	33,464	354,288
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,658,782	163,984	1,494,798
うち預金	1,440,904	47,047	1,393,857
うち譲渡性預金	32,063	△392	32,455
うち借入金	138,000	87,800	50,200
うちコールマネー	—	△793	793

(2) 平残

(単位：百万円)

	2021年9月期	2020年9月期	
		2020年9月期比	2020年9月期
資金運用勘定残高	1,450,446	37,927	1,412,519
うち貸出金	1,067,363	9,987	1,057,376
うち有価証券	376,276	27,862	348,414
うちコールローン	54	54	—
資金調達勘定残高	1,629,646	161,735	1,467,911
うち預金	1,433,530	93,145	1,340,385
うち譲渡性預金	22,087	△12,774	34,861
うち借入金	120,869	70,669	50,200
うちコールマネー	877	146	731

## 4. 利鞘【単体】

## (1) 全店分

(単位：%)

	2021年 9 月期	2020年 9 月期	
		2020年 9 月期比	2020年 9 月期
資金運用利回 (A)	1.04	△0.03	1.07
貸出金利回 (B)	1.05	0.01	1.04
有価証券利回	1.00	△0.19	1.19
資金調達利回 (C)	0.01	△0.01	0.02
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
外部負債利回	0.00	△0.01	0.01
預金等原価 (D)	0.85	△0.09	0.94
資金調達原価 (E)	0.76	△0.12	0.88
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.03	△0.02	1.05
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.19	0.09	0.10
総資金利鞘 (A) - (E)	0.28	0.09	0.19

## (2) 国内業務部門分

(単位：%)

	2021年 9 月期	2020年 9 月期	
		2020年 9 月期比	2020年 9 月期
資金運用利回 (A)	1.01	△0.04	1.05
貸出金利回 (B)	1.05	0.01	1.04
有価証券利回	0.98	△0.22	1.20
資金調達利回 (C)	0.01	△0.01	0.02
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
外部負債利回	0.00	△0.00	0.00
預金等原価 (D)	0.85	△0.08	0.93
資金調達原価 (E)	0.76	△0.11	0.87
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.00	△0.03	1.03
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.19	0.09	0.10
総資金利鞘 (A) - (E)	0.25	0.08	0.17

## 5. ROE【単体】

(単位：%)

	2021年9月期	2020年9月期比	2020年9月期
	コア業務純益ベース	4.71	0.85
実質業務純益ベース	4.47	0.23	4.24
業務純益ベース	4.67	0.43	4.24
経常利益ベース	4.87	0.18	4.69
中間純利益ベース	3.39	0.03	3.36

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産－期首新株予約権) + (期末純資産－期末新株予約権)} ÷ 2で算出しております。

## 6. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期	2020年9月期比	2020年9月期
	国債等債券関係損益(5勘定戻)	△99	△242
売却益	627	△576	1,203
償還益	—	—	—
売却損	44	△294	338
償還損	682	△39	721
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	62	△249	311
売却益	712	87	625
売却損	638	527	111
償却	12	△191	203

7. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

●2021年9月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、単体が9.03%、連結が9.06%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

(単位:百万円)

	[速報値]			2021年3月末	2020年9月末
	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	9.03%	0.09%	△0.02%	8.94%	9.05%
(2) 自己資本 ①－②	72,481	1,343	1,040	71,138	71,441
コア資本に係る基礎項目 ①	74,116	1,047	747	73,069	73,369
コア資本に係る調整項目 ②	1,635	△295	△292	1,930	1,927
(3) リスク・アセット	802,580	6,933	13,914	795,647	788,666
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	32,103	278	557	31,825	31,546

【連結】

(単位:百万円)

	[速報値]			2021年3月末	2020年9月末
	2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	9.06%	0.08%	△0.01%	8.98%	9.07%
(2) 自己資本 ①－②	72,991	1,343	1,237	71,648	71,754
コア資本に係る基礎項目 ①	75,116	1,484	1,958	73,632	73,158
コア資本に係る調整項目 ②	2,125	142	722	1,983	1,403
(3) リスク・アセット	804,794	6,960	13,717	797,834	791,077
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	32,191	278	548	31,913	31,643

## II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

## 1. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

		2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,961	△243	△680	3,204	3,641
	破綻先債権	412	△35	△6	447	418
	実質破綻先債権	2,548	△209	△674	2,757	3,222
	危険債権	17,384	2,402	3,399	14,982	13,985
	要管理債権	209	66	58	143	151
	小計(A)	20,554	2,223	2,776	18,331	17,778
	正常債権	1,065,985	△12,781	△9,992	1,078,766	1,075,977
	債権額合計	1,086,540	△10,558	△7,215	1,097,098	1,093,755

(単位：%)

		2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.27	△0.02	△0.06	0.29	0.33
	破綻先債権	0.04	△0.00	△0.00	0.04	0.04
	実質破綻先債権	0.23	△0.02	△0.06	0.25	0.29
	危険債権	1.60	0.23	0.32	1.37	1.28
	要管理債権	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
	小計	1.89	0.22	0.26	1.67	1.63
	正常債権	98.11	△0.22	△0.26	98.33	98.37
	債権額合計	100.00	—	—	100.00	100.00

## 2. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

		2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
保全額(B)		15,368	986	1,070	14,382	14,298
	貸倒引当金	2,770	76	266	2,694	2,504
	担保保証等	12,598	911	804	11,687	11,794

(単位：%)

保全率(B) / (A)	74.77	△3.69	△5.66	78.46	80.43
--------------	-------	-------	-------	-------	-------



## 3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	408	△26	△6	434	414
	延滞債権額	19,705	2,098	2,657	17,607	17,048
	3カ月以上延滞債権額	57	21	19	36	38
	貸出条件緩和債権額	152	45	40	107	112
	合計	20,323	2,137	2,709	18,186	17,614
(部分直接償却額)		(3,627)	(△188)	(△394)	(3,815)	(4,021)
貸出金残高(末残)		1,070,671	△10,936	△8,069	1,081,607	1,078,740

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△0.00	△0.00	0.04	0.04
	延滞債権額	1.84	0.21	0.26	1.63	1.58
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	合計	1.90	0.22	0.27	1.68	1.63

【連結】

(単位:百万円)

		2021年9月末	2021年3月末比	2020年9月末比	2021年3月末	2020年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	415	△25	△6	440	421
	延滞債権額	19,706	2,097	2,655	17,609	17,051
	3カ月以上延滞債権額	57	19	18	38	39
	貸出条件緩和債権額	152	45	40	107	112
	合計	20,330	2,136	2,706	18,194	17,624
(部分直接償却額)		(3,627)	(△188)	(△394)	(3,815)	(4,021)
貸出金残高(末残)		1,070,362	△10,972	△8,038	1,081,334	1,078,400

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△0.00	△0.00	0.04	0.04
	延滞債権額	1.84	0.21	0.26	1.63	1.58
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	合計	1.90	0.22	0.27	1.68	1.63

## 4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	4,545	△7	405	4,552	4,140
一般貸倒引当金	1,755	△81	143	1,836	1,612
個別貸倒引当金	2,789	73	262	2,716	2,527

【連結】

(単位:百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸倒引当金	4,676	△4	388	4,680	4,288
一般貸倒引当金	1,812	△85	131	1,897	1,681
個別貸倒引当金	2,863	80	256	2,783	2,607

## 5. 自己査定状況【単体】

(単位:百万円)

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		412	323 (82)	88	— (0)	— (240)
実質破綻先		2,548	1,745 (944)	803	— (207)	— (592)
破綻懸念先		17,384	10,294 (8,578)	2,022	5,067 (6,783)	—
要 注 意 先	要管理先	228	46	182	—	—
	その他の要注意先	147,460	61,584	85,876	—	—
正常先		918,504	918,504	—	—	—
合計		1,086,540	992,499	88,973	5,067	—

(注) 1. ( )内は引当前の分類金額  
2. 部分直接償却額 3,627百万円処理後の計数

## 6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位:百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	412	171	241	100.00%	破産更生等債権	2,961	破綻先債権	408	
実質破綻先	2,548	1,747	800	100.00%			延滞債権	19,705	
破綻懸念先	17,384	10,600	1,716	70.85%	危険債権	17,384	3カ月以上延滞債権	57	
要 注 意 先	(うち要管理債権)	(209)	(77)	(12)	(43.09%)	要管理債権	209	貸出条件緩和債権	152
	要管理先	228	96	12	47.77%			小計	20,554
	その他の要注意先	147,460			正常債権	1,065,985			
正常先		918,504							
合計		1,086,540			合計	1,086,540			

## 7. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

業種	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,070,671	△10,936	△8,069	1,081,607	1,078,740
製造業	93,341	2,447	2,081	90,894	91,260
農業, 林業	4,597	△1,417	△1,603	6,014	6,200
漁業	341	130	△34	211	375
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,355	108	△140	1,247	1,495
建設業	61,756	△1,905	4,555	63,661	57,201
電気・ガス・熱供給・水道業	7,754	182	325	7,572	7,429
情報通信業	4,059	△338	△36	4,397	4,095
運輸業, 郵便業	19,472	△1,014	△1,270	20,486	20,742
卸売業, 小売業	73,903	591	360	73,312	73,543
金融業, 保険業	81,173	△5,711	△7,604	86,884	88,777
不動産業, 物品賃貸業	142,995	△4,806	△12,025	147,801	155,020
サービス業等	97,380	△3,468	△2,290	100,848	99,670
地方公共団体	135,604	△2,360	△3,563	137,964	139,167
その他	346,933	6,626	13,172	340,307	333,761

## (2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

業種	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	20,323	2,137	2,709	18,186	17,614
製造業	3,370	340	757	3,030	2,613
農業, 林業	62	△8	△11	70	73
漁業	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	137	△1	△1	138	138
建設業	2,771	80	300	2,691	2,471
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	226	35	129	191	97
運輸業, 郵便業	551	191	170	360	381
卸売業, 小売業	2,864	169	1	2,695	2,863
金融業, 保険業	500	△0	500	500	0
不動産業, 物品賃貸業	874	△36	△201	910	1,075
サービス業等	5,300	1,324	1,383	3,976	3,917
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,663	42	△319	3,621	3,982

## (3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
消費者ローン残高	335,894	8,140	15,661	327,754	320,233
うち住宅ローン残高	314,741	8,391	15,979	306,350	298,762
うちその他ローン残高	21,153	△250	△318	21,403	21,471

## (4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
中小企業等貸出比率	77.67	0.43	0.71	77.24	76.96

## 8. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等(預金+譲渡性預金)の残高は、新潟県内を中心に2020年9月末比466億54百万円増加し、1兆4,729億67百万円となりました。
- 貸出金の残高は、住宅ローンを中心に消費者ローンが増加したものの、事業者向け貸出が減少したことなどにより、2020年9月末比80億69百万円減少し、1兆706億71百万円となりました。

## (1) 未残

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,472,967	45,008	46,654	1,427,959	1,426,313
うち新潟県内	1,315,231	48,678	48,119	1,266,553	1,267,112
貸出金	1,070,671	△10,936	△8,069	1,081,607	1,078,740
うち新潟県内	740,101	△3,833	2,947	743,934	737,154

## (2) 平残

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,455,617	50,902	80,370	1,404,715	1,375,247
うち新潟県内	1,301,496	47,354	75,307	1,254,142	1,226,189
貸出金	1,067,363	4,506	9,987	1,062,857	1,057,376
うち新潟県内	733,146	10,571	17,414	722,575	715,732

## 9. 預り資産(未残)の状況【単体】

- 預り資産の残高は、投資信託及び保険が増加した結果、全体では2020年9月末比85億78百万円増加し、1,448億42百万円となりました。

(単位:百万円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
預り資産	144,842	4,903	8,578	139,939	136,264
投資信託	47,924	3,233	7,913	44,691	40,011
公共債	11,815	△353	△1,070	12,168	12,885
保険	85,102	2,023	1,736	83,079	83,366

### Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに76億36百万円の評価益となりました。

#### 1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券		償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入法処理)
	市場価格のないもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 単体・連結ともに同一の基準であります。

#### 2. 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2021年9月末 評価損益	2021年3月末比		2021年3月末 評価損益	2020年9月末 評価損益
		2021年3月末比	2020年9月末比		
満期保有目的	△186	28	99	△214	△285
その他有価証券	7,823	617	2,685	7,206	5,138
株式	4,622	△167	378	4,789	4,244
債券	1,182	132	△344	1,050	1,526
その他	2,018	652	2,650	1,366	△632
合計	7,636	645	2,783	6,991	4,853
株式	4,622	△167	378	4,789	4,244
債券	996	161	△244	835	1,240
その他	2,018	652	2,650	1,366	△632

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については(中間)決算日の市場価格等に基づいております。

3. 2021年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、5,539百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	2021年9月末 評価損益	2021年3月末比		2021年3月末 評価損益	2020年9月末 評価損益
		2021年3月末比	2020年9月末比		
満期保有目的	△186	28	99	△214	△285
その他有価証券	7,823	617	2,685	7,206	5,138
株式	4,622	△167	378	4,789	4,244
債券	1,182	132	△344	1,050	1,526
その他	2,018	652	2,650	1,366	△632
合計	7,636	645	2,783	6,991	4,853
株式	4,622	△167	378	4,789	4,244
債券	996	161	△244	835	1,240
その他	2,018	652	2,650	1,366	△632

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得価額(又は償却原価)との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については(中間)連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 2021年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額は、5,539百万円であります。